



2026年2月期 第3四半期決算

イオン株式会社

2026年1月8日

- 営業収益・営業利益ともに過去最高を更新
- 「トップバリュ」の拡販や過去最大規模で実施した「ブラックフライデー」が奏功し増収
- 店舗DXを通じた人時生産性の向上や経費構造改革の着実な推進により対前年同期比で収益性を改善

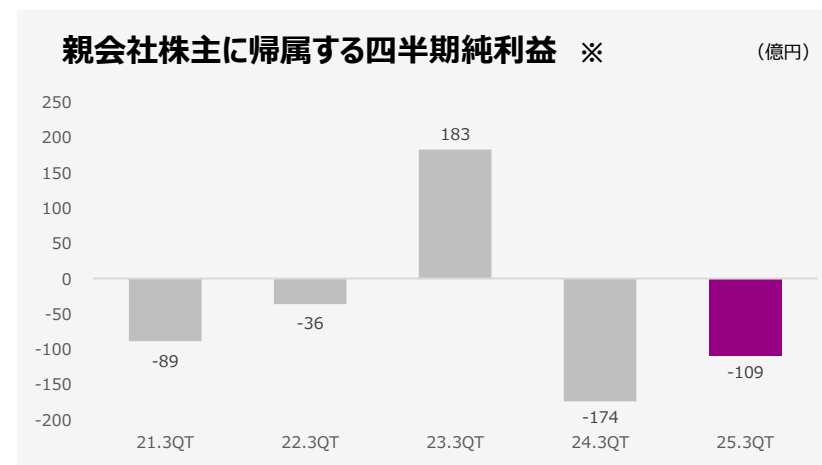
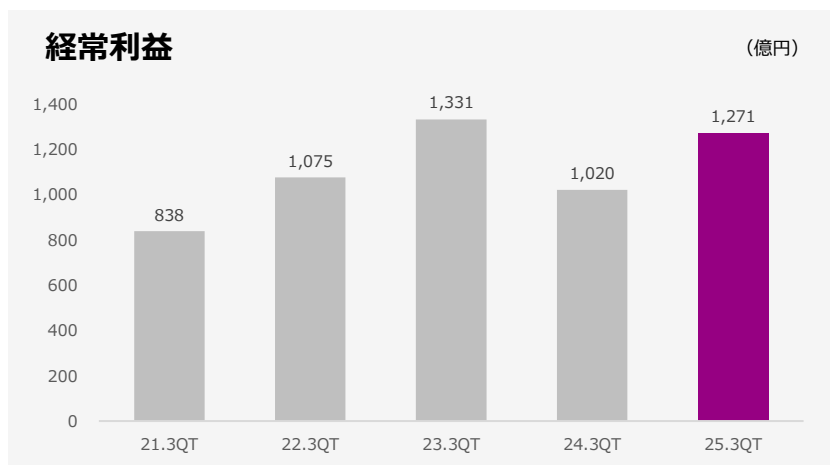
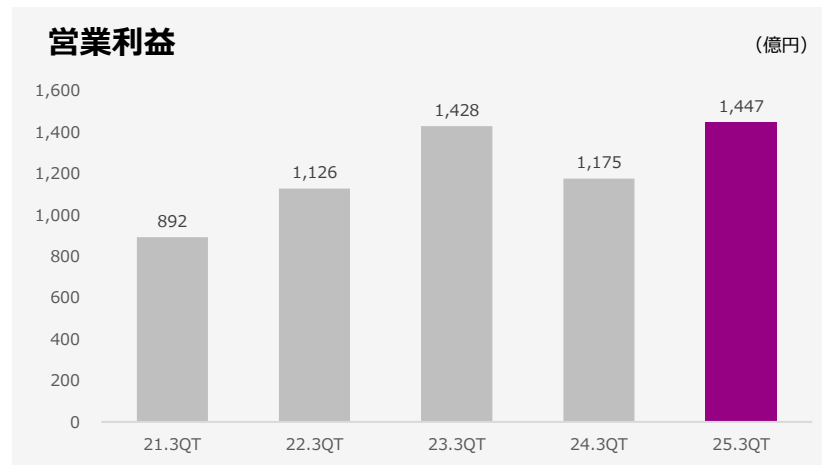
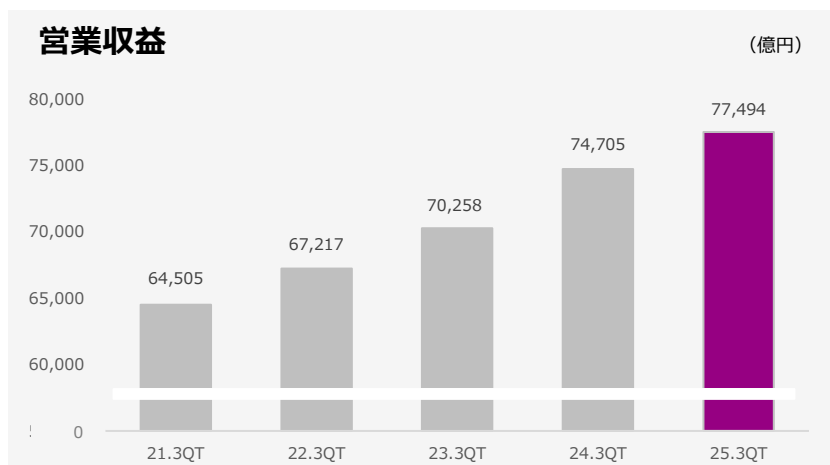
連結業績 ※

（億円）

第3四半期累計

	当期実績	前年実績	対前年増減率	対前年増減差
営業収益	77,494	74,705	3.7%	+2,788
営業利益	1,447	1,175	23.1%	+271
経常利益	1,271	1,020	24.5%	+250
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-109	-174	-	+65

- 営業利益は2期ぶりに過去最高益を更新
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期の一過性要因等の影響を受けながらも前年同期からは大幅に損益を改善



※ 法人税等に関する会計基準を当期首より適用しており、24年度の実績は遡及修正後の数値となっています。

- ・ 営業収益：全ての報告セグメントで増収
- ・ 営業利益：DS、国際を除く6セグメントで増益。期初より好調を維持するディベロッパーやGMS、ヘルス&ウェルネス、サービス・専門店各事業の大幅な損益改善が過去最高益に寄与

セグメント別業績

(億円, %)

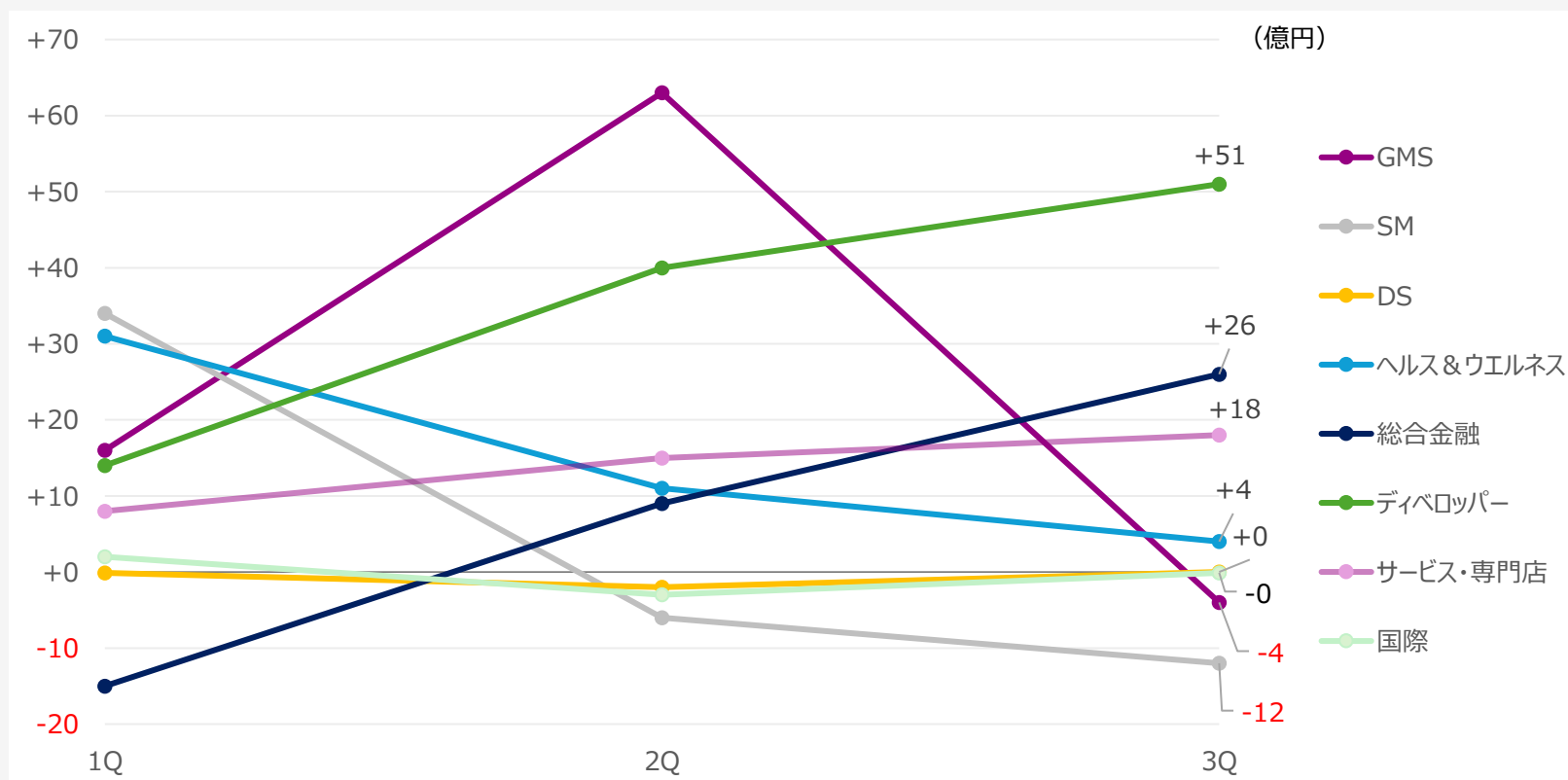
3Q（9カ月累計）

		営業収益		営業利益		
		実績	対前年増減率	実績	対前年増減差	対前年増減率
報告セグメント	GMS事業	27,226	4.1%	-116	+75	-
	SM事業	23,016	2.8%	132	+15	13.6%
	DS事業	3,227	5.8%	44	-2	-5.2%
	ヘルス&ウェルネス事業	10,152	2.7%	273	+46	20.7%
	総合金融事業	4,188	8.3%	404	+20	5.5%
	ディベロッパー事業	3,868	5.2%	493	+106	27.5%
	サービス・専門店事業	5,659	3.3%	208	+42	25.7%
	国際事業	4,183	2.2%	57	-0	-1.3%
その他		585	18.5%	-92	-19	-
調整額		-4,613	—	41	-14	-25.5%
連結合計		77,494	3.7%	1,447	+271	23.1%

セグメント別営業利益対前年同期差 四半期推移

- 第3四半期は小売事業（GMS、SM、DS）において、本格的な年末商戦（第4四半期）を前に価格戦略を強化し、客数・買上点数増を図ったことで売上確保も、荒利でコスト増を吸収できず収益性に改善余地あり
- 一方、ディベロッパーやサービス・専門店が好調に推移するとともに、総合金融も第2四半期以降、改善
- マルチフォーマットの強みを活かすことで第3四半期累計の連結営業利益は過去最高益を更新

セグメント別営業利益対前年同期差推移



- 物価高が続く中、お客さまの生活を支援するため、価格訴求型「ベストプライス」を中心にトップバリュの拡販を強化
- 9月に106品目の増量企画、10月に60品目の値下げ企画を実施し、
グループ計で売上高前年同期比 **111.2%**、増収・荒利額の増益に大きく貢献

事業別売上高前年同期比（第3四半期累計）

セグメント	前年同期比
GMS事業	108.4%
SM事業	110.6%
DS事業	118.4%
ヘルス&ウェルネス事業	121.1%
グループ計	111.2%

カテゴリー別売上高前年同期比（第3四半期累計）

価格訴求



113.5%

価値訴求



108.6%



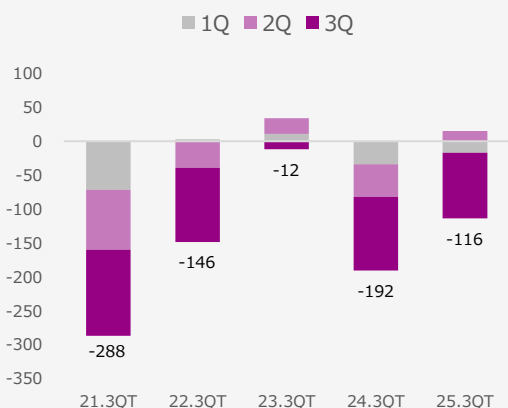
109.5%

セグメント別実績の概況

- お客さまの生活防衛意識が高まる中、第3四半期は客数増を企図し、価格戦略を強化
- PB拡販や大型セール、アプリ／ポイント販促等で営業収益は堅調に拡大
店舗DXによる人時生産性向上や 経費構造改革も進展し、第3四半期累計では営業損失を大幅に縮小
- PB構成比の増加やKVI^{*1}の精緻化といったお客さまのニーズに適合した施策推進により第4四半期に巻き返しを図る

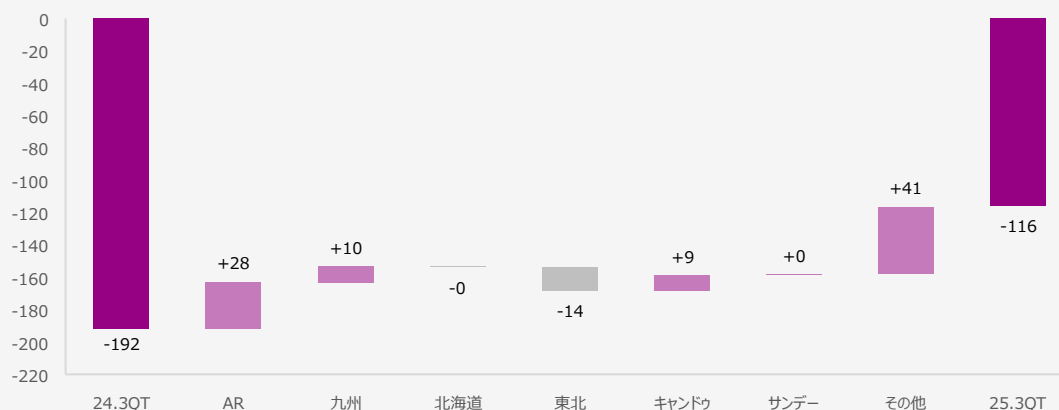
セグメント損益 ※2

(億円)



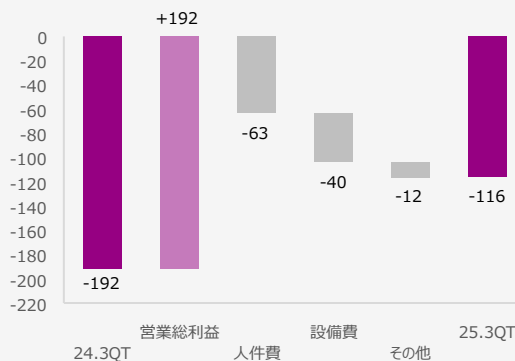
営業損益増減（法人別） ※3

(億円)



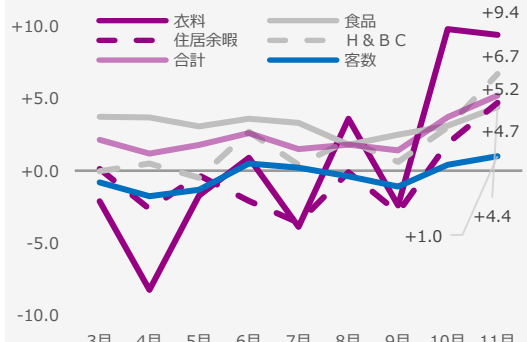
営業損益増減要因

(億円)



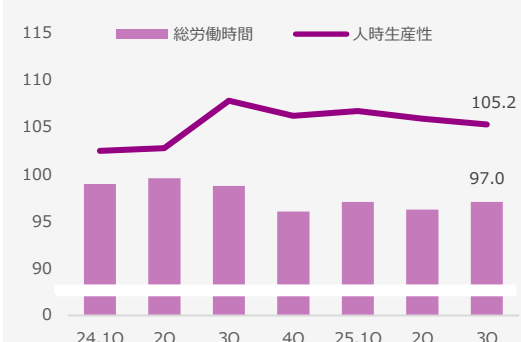
既存店売上・客数前年同期比 ※4

(%)



人時生産性 前年同期比 ※5

(%)



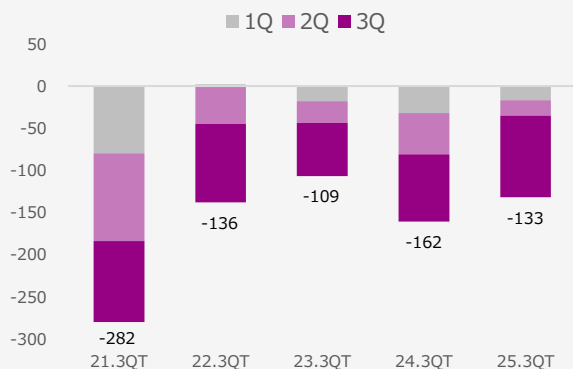
※1 KVI : Key Value Item 顧客の価格認識を形成する主要な商品
キャンドウ:キャンドウ連結 (セグメント変更)、サンデー:サンデー単体

※2 過年度実績はセグメント変更会社実績を調整 ※3 AR:イオンリテール単体、九州:イオン九州連結、北海道:イオン北海道単体、東北:イオン東北単体、
※4 管理会計 GMS事業12社 ※5 管理会計 GMS事業主要4社

- 大型セールや価格戦略強化、衣料・住居余暇のSPA化に加え、来店動機強化を目的とした活性化が奏功し、第3四半期は全ライン（食品・衣料・住居余暇・H&BC）で前年同期の既存店売上高を上回る
- 価格戦略や活性化の推進により第3四半期（3ヵ月）は減益も客数・買上点数は改善傾向に
- 本社・カンパニースタッフのスリム化、店舗DXの継続により、経費は適切にコントロール

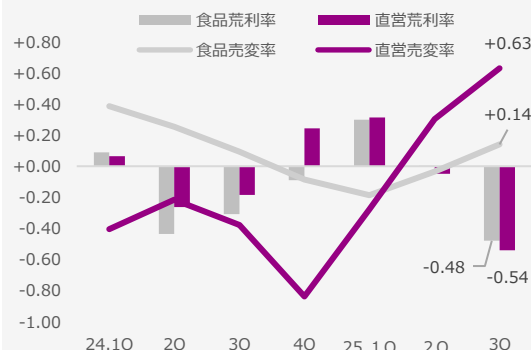
営業損益

(億円)



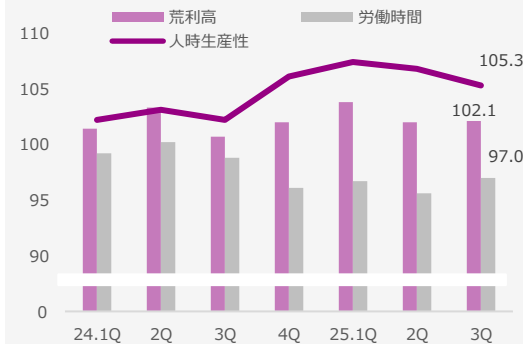
荒利率 売変率 前年同期比 ※1

(%pt)



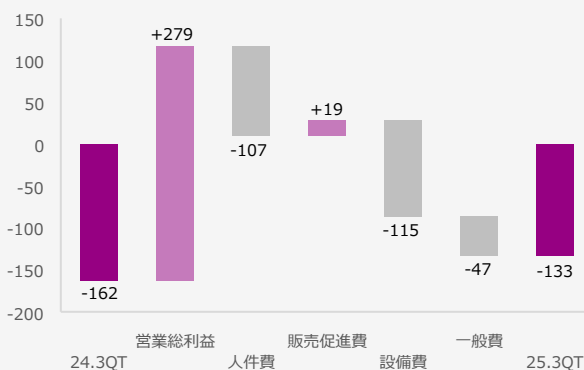
人時生産性 前年同期比 ※1

(%)



営業損益増減要因

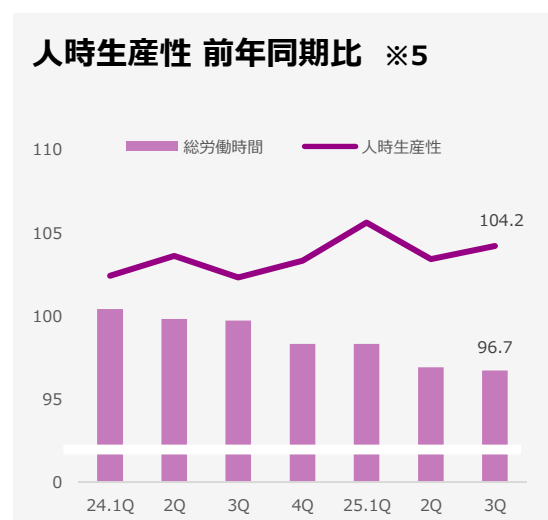
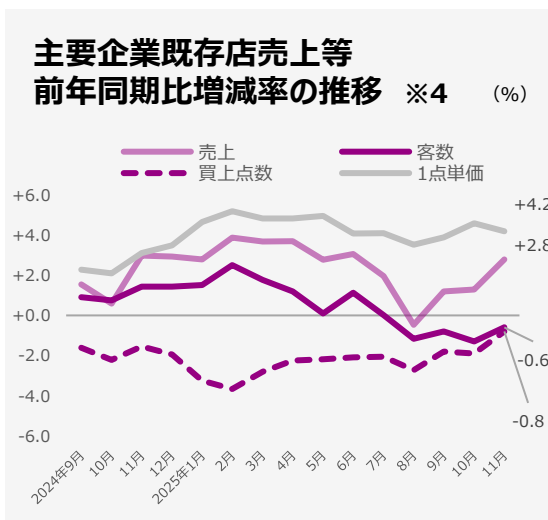
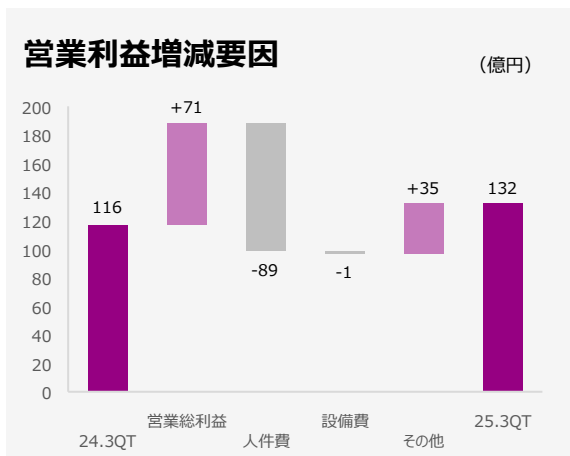
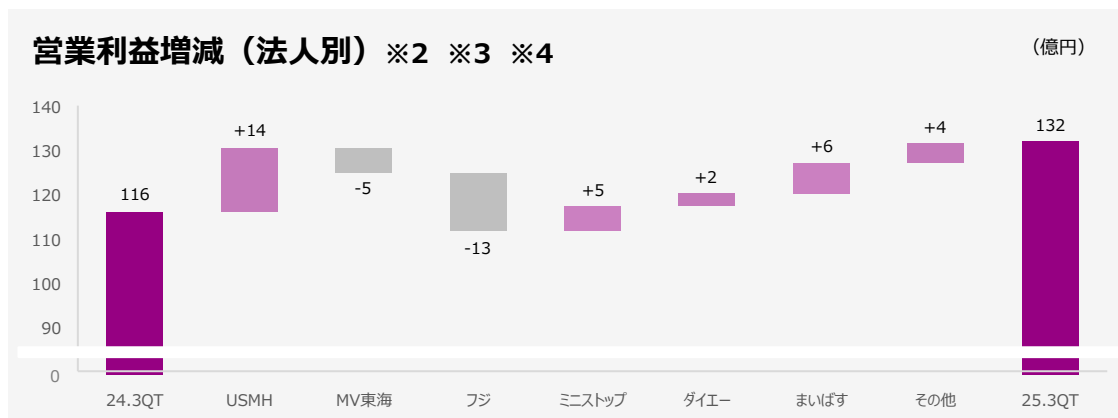
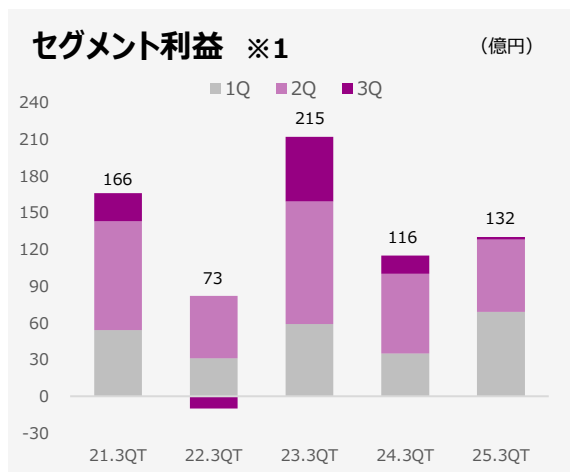
(億円)



中計・構造改革の進捗、コスト上昇影響

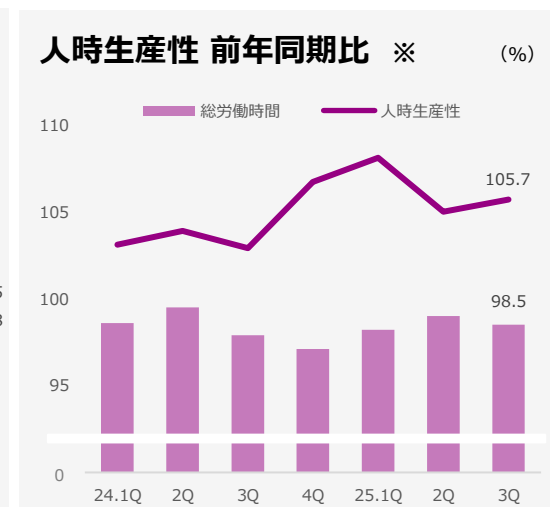
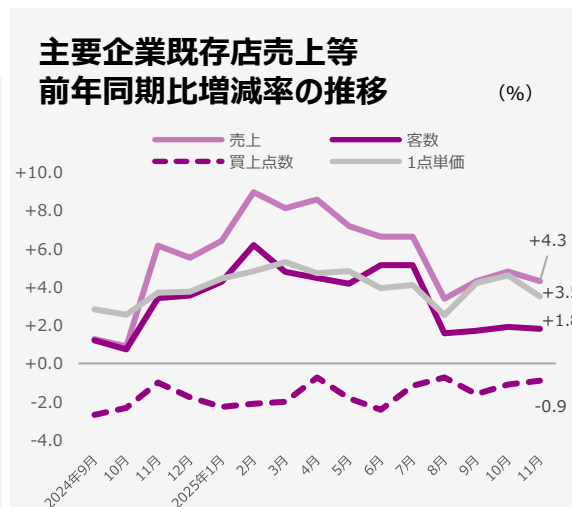
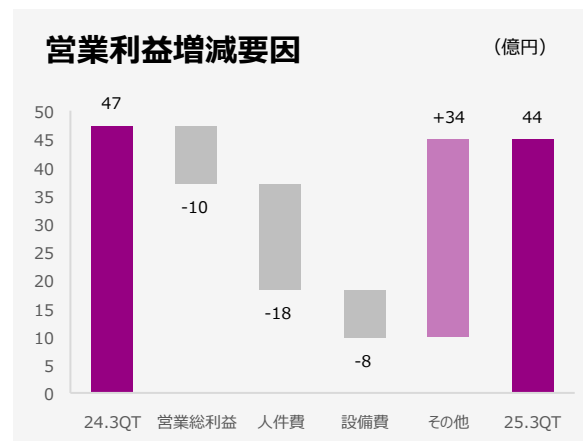
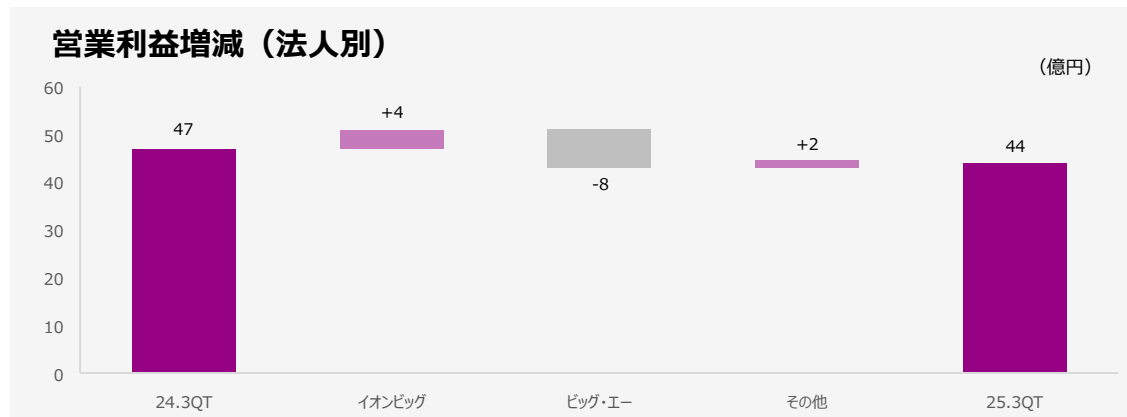
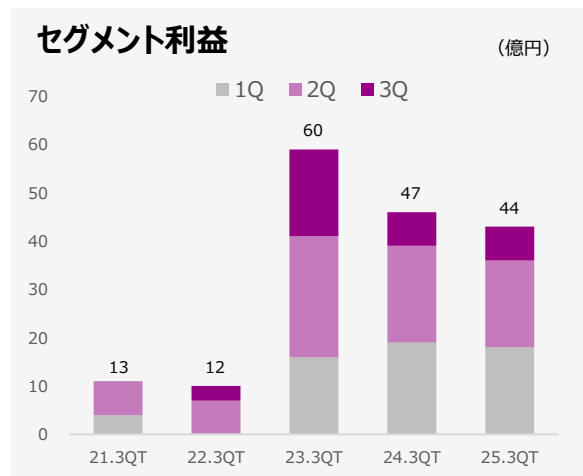
既存店売上 前年同期比	102.8%	トップバリュ売上前年同期比	106.8%
客数	100.2%	内 食品	106.7%
在庫 ※2	1,392億円	人時生産性 前年同期比	105.6%
前期末増減	+172億円	賃上影響含む人件費	+14億円
テナント収入 前年同期差	+25億円	前年同期差	
EC事業売上 前年同期比	109.3%	水光熱費 前年同期差	+9億円
内ネットスーパー	110.6%	電子棚札	282店舗
レジゴー	292店舗	AIカカク	368店舗
AIオーダー ※3	370店舗	デリカ水産畜産	344店舗
オールインワンデバイス ※4	180店舗	デイリー	344店舗

- 累計では増収増益も収益性が低下し2四半期連続で減益
- 価格戦略の強化により買上点数が増加し、売上は伸長したものの荒利率の改善に課題あり
- 生鮮・惣菜の仕入適正化による売変削減やPB構成比の引き上げ、店舗DXの推進、PCの活用拡大等で巻き返しへ



※1 通年実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 まいばす：まいばすけっと ※3 フジ、U.S.M.H、MV東海、ミニストップは連結業績。
ダイエー、まいばすけっとは単体業績 ※4 管理会計 SM企業13社 ※5 管理会計 SM事業主要10社

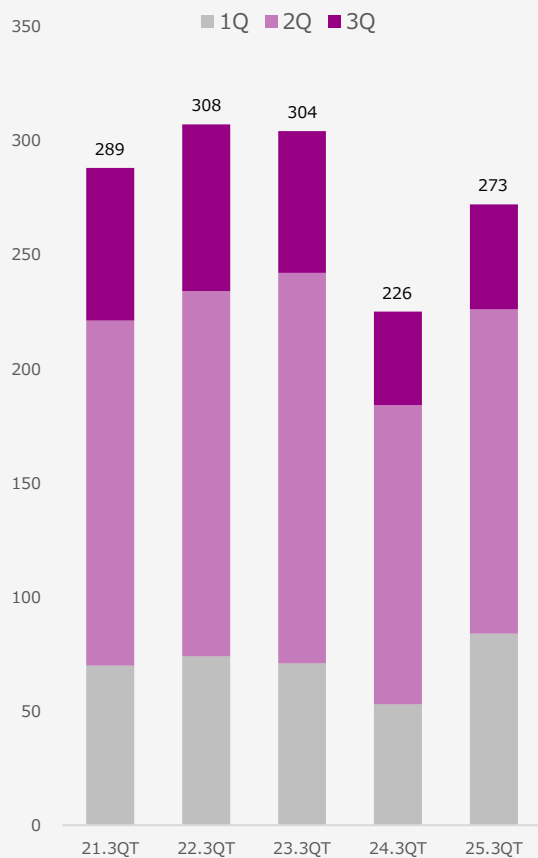
- トップバリュやDS専用PBの拡販等による価格訴求で既存店売上高、客数は堅調に推移
- 前年同期比105.8%の増収も成長投資に伴う一時的なコスト増等により営業利益は減益
- 下期以降、PB拡販を中心とした価格訴求力のさらなる強化と店舗オペレーションの効率化を推進



- 食品が牽引した物販、調剤ともに堅調に推移し増収
- PBの拡販や店舗オペレーションの効率化により収益性を向上し、二桁増益
- 11月末までに6店舗をオープンした「ドラッグ&フード」の進化モデルも好調な滑り出し

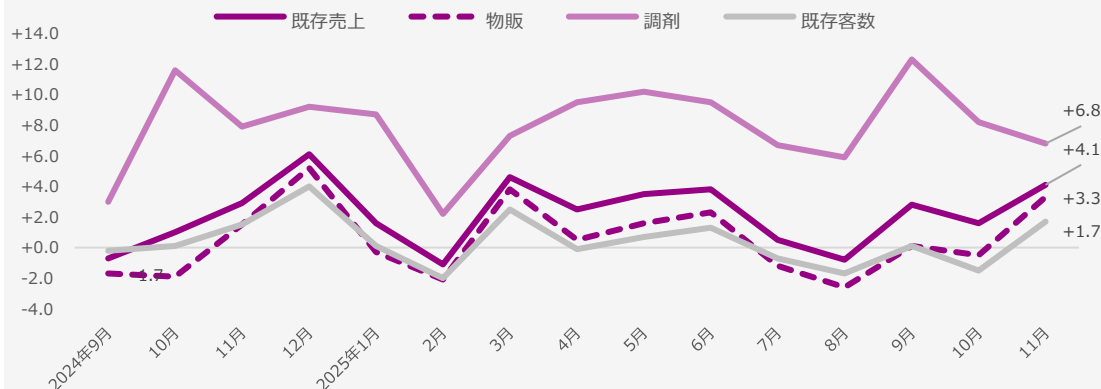
セグメント利益

(億円)



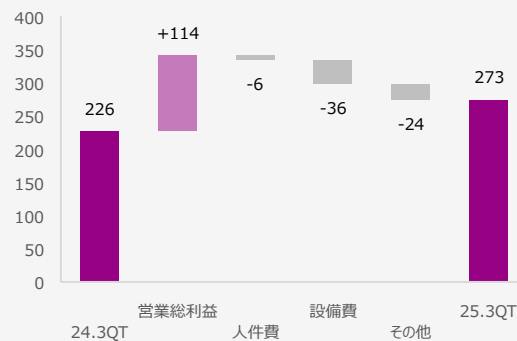
ウエルシアHD 既存店前年同期比増減率 ※

(%)



営業利益増減要因

(億円)

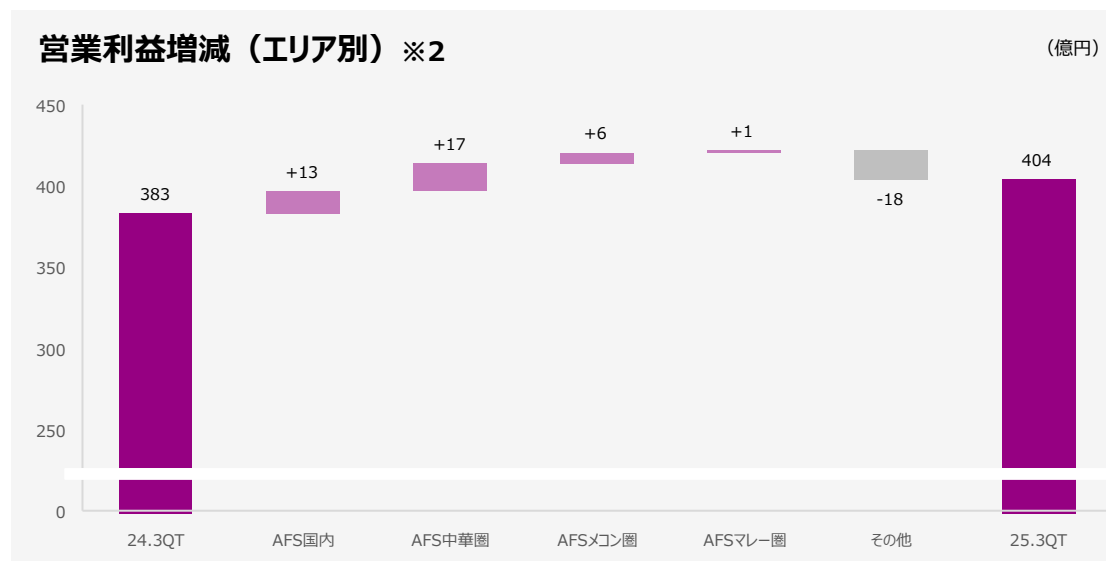
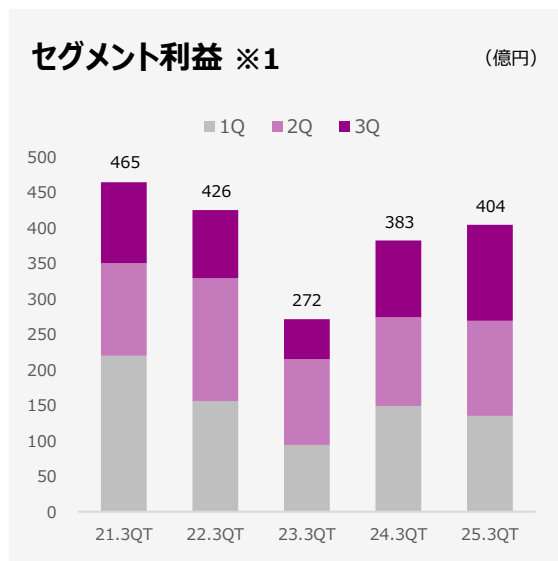


※ 管理会計

ウエルシアHD 全規模品目別売上高

品目	前年同期比 (3Q累計)
医薬品	102.4
化粧品	105.9
家庭用雑貨	104.4
食品	107.3
その他	102.8
物販計	105.0
調剤	110.4
合計	106.1

- 国内外における債権残高の拡大や金利環境変化に伴う国内金融収益拡大により増収
- AI等を活用した与信・回収精度の向上を通じた貸倒関連費用の抑制等により収益性を改善し増益に転換
- AEON Pay会員数は期首から214万人増の1,030万人となり1千万人を突破



各種取扱高、営業債権残高状況 ※3 (億円, %)

		取扱高	前同 比	営業債権残高	期首差
国内	ショッピング	58,717	106%	15,864	+1,539
	キャッシング	2,939	102%	4,463	+184
海外	ショッピング	3,589	95%	1,737	+176
	キャッシング	1,437	100%	1,565	+115

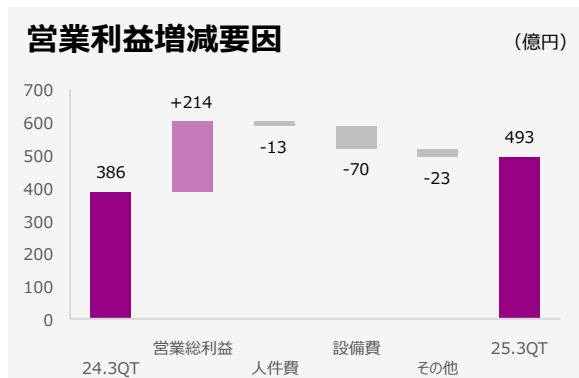
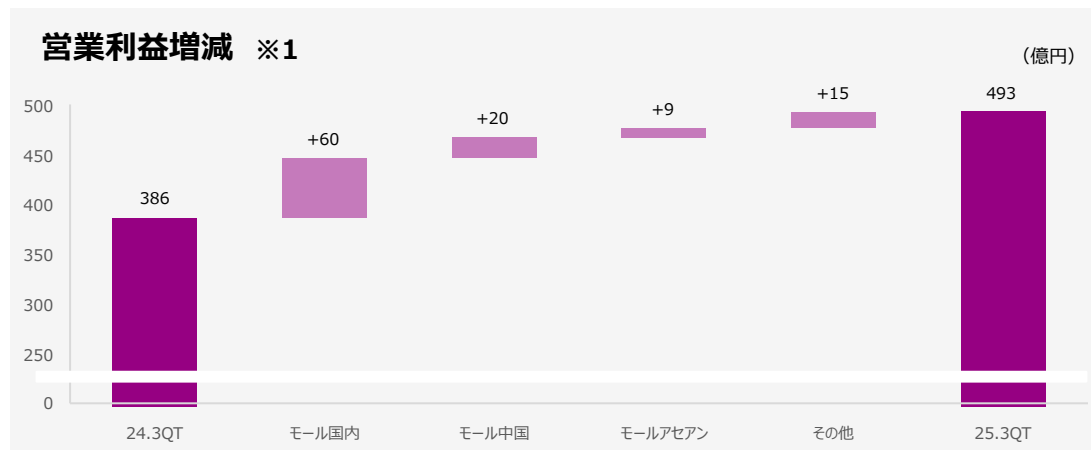
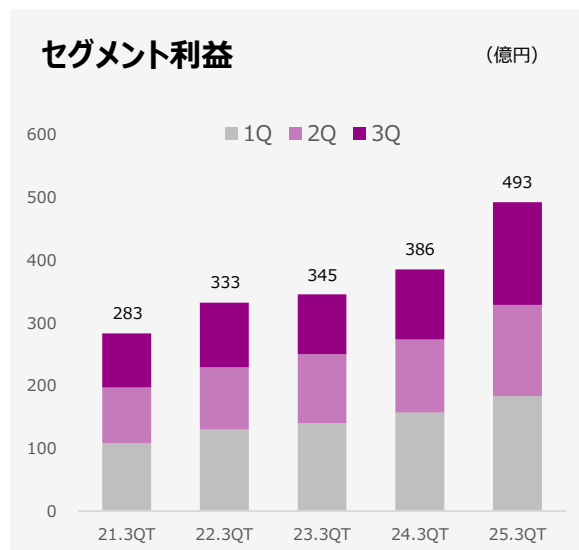
イオンフィナンシャルサービス エリア別業績 ※2 (億円, %)

	国内	前同 比	中華 圏	前同 比	メコン 圏	前同 比	マレー 圏	前同 比
営業利益	136	111%	81	127%	109	106%	89	102%
貸倒関連費用	204	96%	58	88%	260	102%	254	119%

※1 過年度実績はセグメント移動会社を調整
 ※2 AFS: イオンフィナンシャルサービス、AFS中華圏: 中国、香港、AFSメコン圏: タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、AFSマレー圏: マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド

※3 営業債権残高は、債権流動化前

- ・ イオンモールは、増収増益。営業収益、全ての各段階利益が過去最高を更新
- ・ 国内：各種イベント等による集客増に加え、電気代等の販管費抑制で収益性も改善し大幅な増収増益
- ・ 海外：中国・アセアン各国で専門店売上は堅調に推移し、歩合賃料収入増で増収増益



モール専門店売上前年同期比

既存モール・エリア別(%)	前同比
日本	105.9
中国	103.2
ベトナム	112.7
カンボジア	111.2
インドネシア ※2	100.9

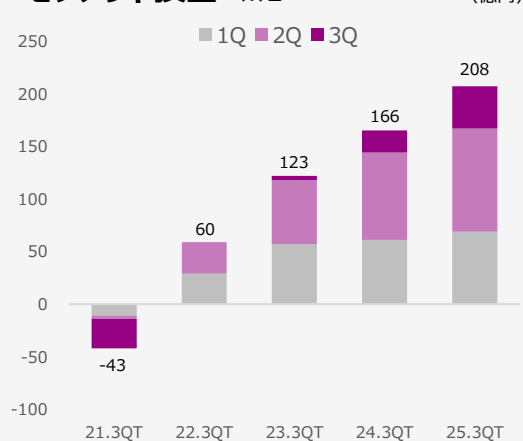
日本国内既存モール・業種別(%)	前同比
大型専門店	110.2
衣料品	101.0
服飾品	103.8
雑貨	104.4
飲食	106.7
アミューズメント・シネマ	123.4
サービス	104.0
専門店小計	105.2

※1 モール国内:イオンモール国内セグメント, モール中国:イオンモール中国セグメント, モールアセアン:イオンモールアセアンセグメント

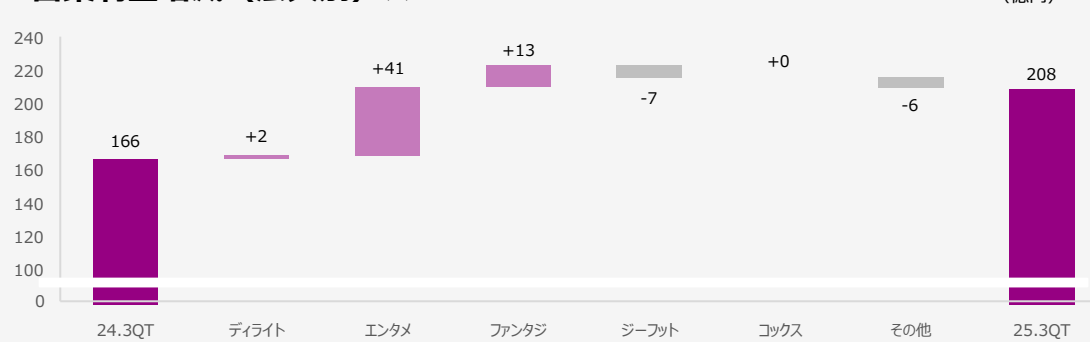
※2 インドネシアは既存モール来店客数

- ・ イオンエンターテイメント：邦画・アニメ等ヒット作品による動員数増やセルフオーダー導入拡大による飲食売上増で営業利益が大幅拡大、過去最高益
- ・ イオンファンタジー：好調な国内事業や利益改善が進む中国事業による損失改善により1.5倍超の営業増益

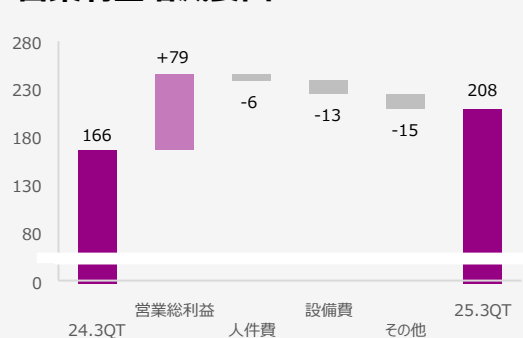
セグメント損益 ※1



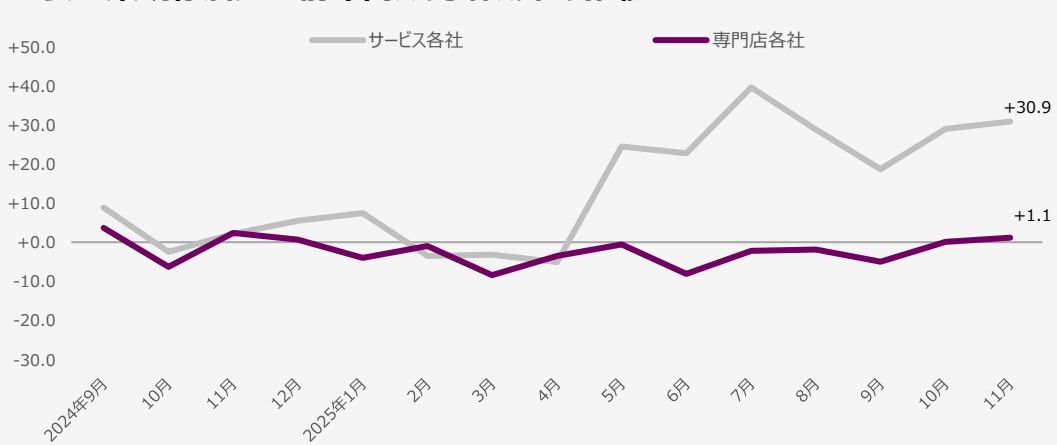
営業利益増減（法人別） ※2



営業利益増減要因

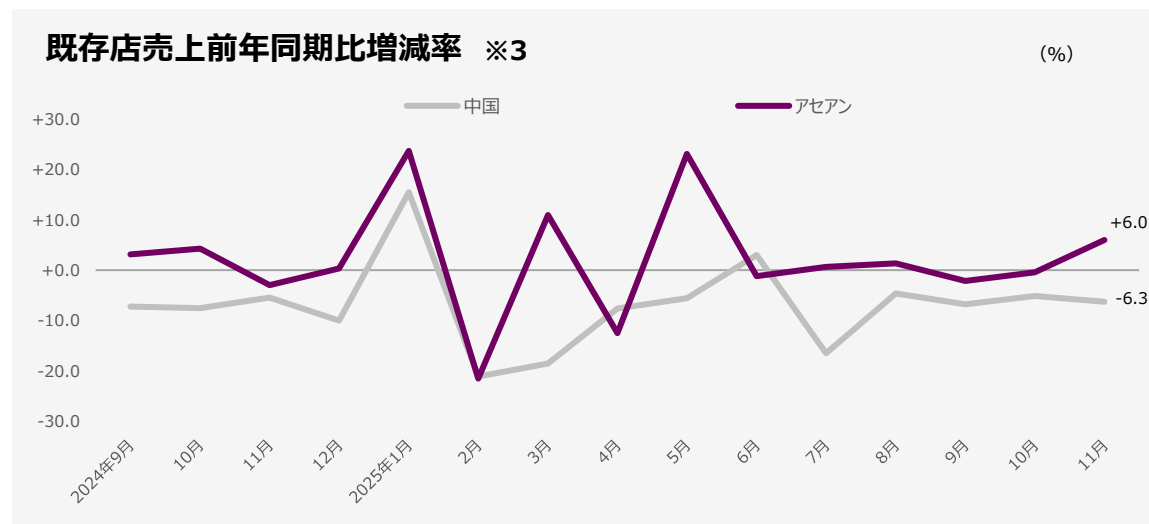
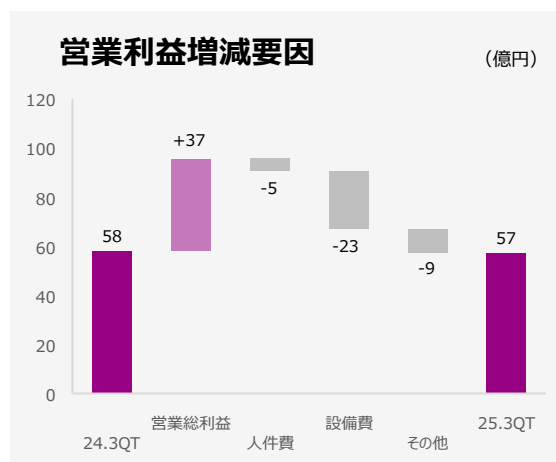
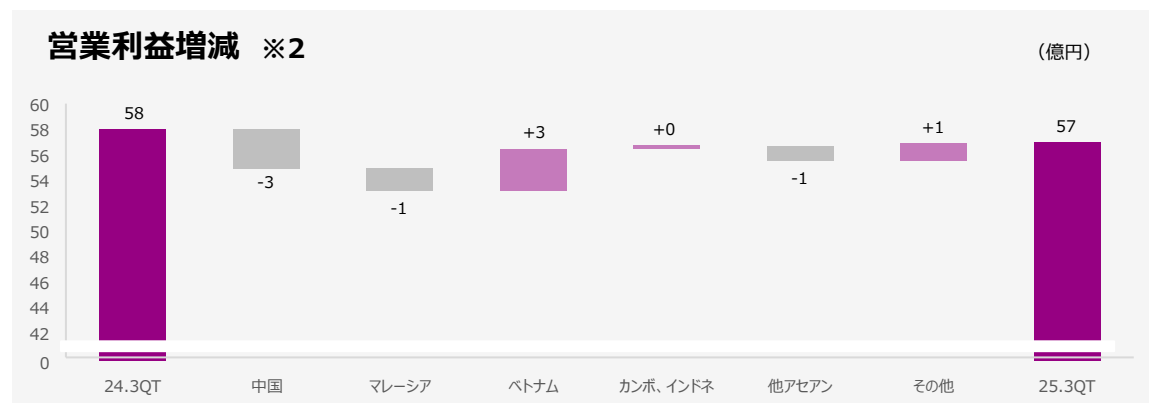
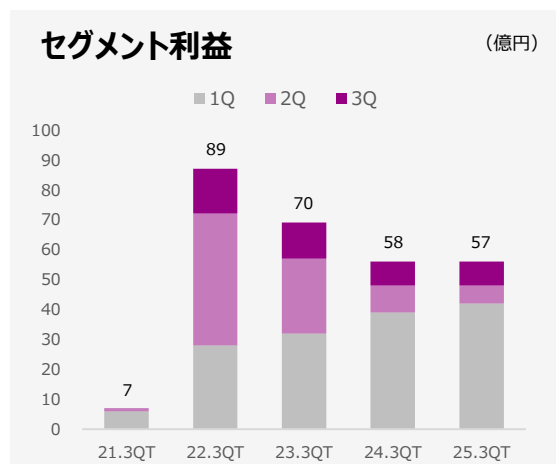


主要企業既存店売上前年同期比増減率の推移 ※3



※1 過年度実績はセグメント変更会社実績を調整 ※2 デライト:イオンデライト連結、エンタメ:イオンエンターテイメント単体、ファンタジー:イオンファンタジー連結、ジーフット:ジーフット連結、コックス:コックス連結 ※3 管理会計、サービス各社 主要5社、専門店各社 主要7社

- ・ イオンベトナムは来店客数拡大に向けたKVIの強化やOMO施策*¹が奏功し大幅な増収増益、アセアン事業を牽引
- ・ イオンマレーシアは必需品重視の消費行動が加速する中、食品堅調も衣料・住居余暇が苦戦し営業利益は微減
- ・ 中国では低調な消費マインドや中秋節の期ずれ影響等で減収減益も都市化の進展を背景に湖北では黒字・増益を確保



※1 OMO (Online Merges with Offline) 施策：オンラインとオフラインの融合により顧客体験の質を向上させるマーケティング施策

※2 中国:中国事業、マレーシア:イオンマレーシア連結、ベトナム:イオンベトナム、カンボ:イオンカンボジア、インドネ:イオンインドネシア、他アセアン:他アセアン4社 ※3 管理会計、アセアン:イオンマレーシア、イオンビッグマレーシア、イオンタイランド、イオンベトナム、中国:イオン香港、イオン華東、青島イオン、広東イオン、北京イオン、イオン華南、イオン湖北

2025年度の見通し

- 12月度は気温が高めに推移したことや曜日廻りの影響もあり前半苦戦も、後半回復し堅調な着地
- 年間最大商戦の年末年始で、ガソリンの「暫定税率の廃止」を機に広域来店を強化したディベロッパーやサービスが想定を超える伸長
- GMSでは衣料・食品が年末年始売上を牽引、DS、中国・アセアンが年始好発進

セグメント別同日既存店売上前年比 ※

(%)

	12月度			1月度
	12/1-12/31 月度計	12/20-12/25 クリスマス	12/26-12/31 年末	1/1-1/3 年始
GMS	100.0	101.0	103.9	104.9
SM	100.2	98.4	102.3	102.2
DS	100.6	98.5	102.2	106.3
ヘルス&ウェルネス	101.3	95.7	96.8	94.7
サービス	113.9	109.5	118.7	105.2
専門店	95.5	97.8	110.7	99.7
ディベロッパー	102.6	104.0	115.7	106.6
中国	90.5	90.5	99.9	116.4
アセアン	94.5	92.2	95.4	106.7

※ 売上速報値 2026年1月6日時点

- TOBを通じたツルハHDの連結子会社化に伴い通期業績予想を上方修正
- 営業収益及び各段階利益はツルハHDの第4四半期分取り込みを反映
- 特別利益に計上予定の段階取得差益を原資に、事業構造改革のスピードアップを図る

2025年度					
	修正予想 (A)	前期比	前期差	期初予想 (B)	増減額 (A-B)
営業収益	107,000	+5.6%	+5,651	105,000	+2,000
営業利益	2,750	+15.7%	+372	2,700	+50
経常利益	2,550	+13.7%	+307	2,500	+50
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※	600-700	+120.8%- +157.7%	+328- +428	400	+200- +300

※ 法人税等に関する会計基準を当期首より適用しており、前年実績の数値は遡及修正後の数値となっています。



2025年11月末 連結貸借対照表



資産の部（主要項目のみ）				負債・純資産の部（主要項目のみ）			
(億円)				(億円)			
	2025/2	2025/11	前期末差		2025/2	2025/11	前期末差
現預金	12,583	11,008	△1,574	支払手形・買掛金	10,825	14,479	+3,654
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	18,563	21,363	+2,799	有利子負債 (金融子会社除く)	25,355	26,880	+1,525
たな卸資産	6,499	6,967	+467	有利子負債 (金融子会社)	13,088	14,055	+966
営業貸付金・ 銀行業における貸出金	36,183	37,876	+1,692	銀行業における預金	51,969	54,714	+2,744
有形固定資産	35,996	37,349	+1,353	負債合計 (金融子会社除く) ※	116,980 (49,062)	127,125 (54,650)	+10,144 (+5,588)
投資その他資産	11,240	11,512	+272	株主資本	9,417	10,163	+746
資産合計 (金融子会社除く)	138,333 (65,702)	146,927 (69,640)	+8,594 (+3,938)	純資産合計 (金融子会社除く) ※	21,352 (16,640)	19,802 (14,990)	△1,550 (△1,649)
				負債・純資産合計 (金融子会社除く)	138,333 (65,702)	146,927 (69,640)	+8,594 (+3,938)

※ 法人税等に関する会計基準を当期首より適用しており、前年実績の数値は遡及修正後の数値となっています。

参考資料

- 2025年9月1日に普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を実施
- 分割実施前を基準日とする中間配当は20円、期末配当は7円の配当を予定
- 株式分割を考慮しない場合の期末配当は21円、年間配当金は前年度から 1 円増配の41円

	2024年度	2025年度 (株式分割を考慮しない場合)
第2四半期末	普通配当 18円 記念配当 2円	普通配当 20円
期末	普通配当 18円 記念配当 2円	普通配当 7円 (普通配当 21円)
合計	普通配当 36円 記念配当 4円	普通配当 27円 (普通配当 41円) ※予想

予測に関する注意事項

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている 見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。